



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年1月28日

上場会社名 カーディナル株式会社
 コード番号 7855 URL <https://www.cardinal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6934-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	614	29.4	80		31		35	
2020年3月期第3四半期	869	3.7	19	55.2	27	49.5	11	77.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	17.31	
2020年3月期第3四半期	5.73	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	2,828	2,296	81.2	1,127.91
2020年3月期	2,966	2,322	78.3	1,140.96

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 2,296百万円 2020年3月期 2,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		7.00		7.00	14.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840	30.2	80		32		42		20.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,143,000 株	2020年3月期	2,143,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	107,245 株	2020年3月期	107,245 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	2,035,755 株	2020年3月期3Q	2,035,755 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、添付資料P. 2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、個人消費及び企業収益の急速な減少に加え、雇用情勢の弱さも増したことにより、景気は悪化しており極めて厳しい状況となっております。

当社は幅広い業種の全国の顧客が利用するカードを製造しており、それらは全国の販売代理店から受注しております。当社が製造しているカードの殆どが顧客が携帯して利用するカードで、また消耗品であり、かつ日本国内を市場としており、人や物の動向、景気の変動、個人消費のマイナムの低下、人口減少などの影響を受けます。新型コロナウイルス感染症の影響により消費の減退が見込まれ、影響が強く懸念される状況に変化はありません。

このような状況下において当社は営業部門では安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であるとの認識のもと、印刷関連の展示会は元より販売促進関連の展示会への出展はコロナ禍の折、イベントの自粛要請もあり中止となりましたが、ダイレクトメールやメールなどにより新規販売代理店の確保を推進し、既存の販売代理店に対しては、当社開発の受注管理システム「GRIP経営ナビ」を使って過去の受注履歴を抽出し、電話・ファックス・メール等でリピートの案内で推進いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、今までにない仕事の在り方、生活形態の変化が問われるコロナ禍の折、インターネット（Web）上でのCardMarket.jp（サテライトオフィス）でお問合せ・お見積り・資料請求・リモート相談（チャット）等を完結できるよう拡張し、東京支社の管轄で今年度中にリブランディングを図り、Web事業部化を目指し、BtoBに特化した競合他社にもない新しいサービスを創作し、新規販売代理店の開拓を中長期的に進めてまいります。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が614,263千円と255,675千円（前年同期比29.4%減）の減収となり、営業損失は80,548千円（前年同期は19,705千円の営業利益）、経常損失は31,027千円（前年同期は27,401千円の経常利益）、四半期純損失は35,248千円（前年同期は11,663千円の四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期末の流動資産は、仕掛品が19,445千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が111,386千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて60,181千円減少し1,716,915千円となりました。固定資産は、機械及び装置が39,066千円、投資有価証券が23,103千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて78,190千円減少し1,111,287千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて138,371千円減少し2,828,202千円となりました。

（負債）

当第3四半期末の流動負債は、支払手形及び買掛金が32,921千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて76,673千円減少し227,091千円となりました。固定負債は、長期借入金金が39,348千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて35,130千円減少し304,957千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて111,804千円減少し532,049千円となりました。

（純資産）

当第3四半期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が22,931千円増加しましたが、利益剰余金が49,498千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて26,567千円減少し2,296,153千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月27日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,632	1,328,723
受取手形及び売掛金	308,207	196,821
電子記録債権	30,343	29,158
商品及び製品	52	52
仕掛品	33,910	53,356
原材料及び貯蔵品	64,428	78,320
その他	1,229	32,291
貸倒引当金	△2,708	△1,807
流動資産合計	1,777,096	1,716,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	964,761	965,286
減価償却累計額	△753,613	△762,837
建物（純額）	211,147	202,449
機械及び装置	1,146,169	1,150,366
減価償却累計額	△890,219	△933,482
機械及び装置（純額）	255,949	216,883
土地	272,988	272,988
その他	179,013	182,811
減価償却累計額	△156,398	△163,855
その他（純額）	22,614	18,955
有形固定資産合計	762,700	711,276
無形固定資産		
その他	4,702	5,620
無形固定資産合計	4,702	5,620
投資その他の資産		
投資有価証券	133,428	110,324
保険積立金	189,649	193,141
繰延税金資産	95,809	87,737
その他	3,301	3,411
貸倒引当金	△114	△224
投資その他の資産合計	422,074	394,390
固定資産合計	1,189,477	1,111,287
資産合計	2,966,574	2,828,202

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,390	125,468
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	55,992	53,346
未払金	13,857	17,666
未払法人税等	12,337	870
賞与引当金	14,200	4,700
その他	38,988	15,040
流動負債合計	303,765	227,091
固定負債		
長期借入金	106,018	66,670
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	171,748	174,591
役員退職慰労引当金	59,033	60,408
資産除去債務	921	921
固定負債合計	340,088	304,957
負債合計	643,853	532,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,051,466	2,001,967
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,432,255	2,382,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,594	△7,663
土地再評価差額金	△78,940	△78,940
評価・換算差額等合計	△109,535	△86,603
純資産合計	2,322,720	2,296,153
負債純資産合計	2,966,574	2,828,202

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	869,938	614,263
売上原価	647,912	506,565
売上総利益	222,026	107,697
販売費及び一般管理費	202,320	188,245
営業利益又は営業損失(△)	19,705	△80,548
営業外収益		
受取利息	5,277	4,550
受取配当金	1,973	1,754
受取賃貸料	75	1,410
雇用調整助成金	-	40,520
その他	1,157	1,847
営業外収益合計	8,483	50,083
営業外費用		
支払利息	642	518
その他	145	44
営業外費用合計	787	562
経常利益又は経常損失(△)	27,401	△31,027
特別利益		
投資有価証券売却益	269	-
特別利益合計	269	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	17,396
投資有価証券評価損	6,140	-
特別損失合計	6,140	17,396
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	21,530	△48,424
法人税等	9,867	△13,176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,663	△35,248

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。